

令和 8 年度

水道事業会計予算説明書

広島市水道局

目 次

	頁
1 令和8年度広島市水道事業会計予算実施計画	3
2 令和8年度広島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3 給与費明細書	10
4 債務負担行為に関する調書	14
5 令和8年度広島市水道事業予定貸借対照表	17
6 令和7年度広島市水道事業予定損益計算書	24
7 令和7年度広島市水道事業予定貸借対照表	26

1 令和8年度広島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 24,483,360	
	1 営業収益		21,996,814	
		1 給水収益	19,823,238	水道料金収入
		2 受託工事 収 益	616,278	給水装置の新設・修繕、その他受託工事及び関連手数料収入
		3 その他の 営業収益	1,557,298	消火栓経費繰入れ、下水道・共同取水等受託経費収入及び手数料収入
	2 営業外 収 益		2,475,507	
		1 受取利息	29,843	預金利息収入
		2 補助金	49,239	一般会計等からの補助金収入
		3 長期前受金 戻 入	1,590,421	補助金等を財源に取得した資産に係る減価償却費等相当額の戻入益
		4 施設整備 納 付 金	624,355	給水装置の新設・増径に伴う施設整備納付金収入
		5 雑 収 益	181,649	不用品売却収入及び庁舎の一部貸出し等の賃貸料収入等

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		千円 11,039	
		1 固定資産 売却益	9,768	売却固定資産の帳簿価額との 差引益
		2 過年度 損益修正益	1,271	過年度損益修正に伴う利益

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費	1 営業費用		千円 24,868,442		
				23,438,854	
		1 原水費	1,056,319	取水及び導水設備の維持管理に要する諸費用	
		2 共同原水費	683,872	広島県水道広域連合企業団との共同取水設備の維持管理に要する諸費用	
		3 浄水費	1,969,495	浄水設備の維持管理に要する諸費用	
		4 配水費	5,358,152	配水設備の維持管理に要する諸費用	
		5 給水費	1,285,177	量水器等の維持管理に要する諸費用	
		6 受託工事費	664,593	給水装置の新設・修繕、その他受託工事に要する諸費用	
		7 業務費	1,960,139	料金の徴収業務に要する諸費用	
		8 総係費	1,695,908	事業活動の全般に要する諸費用	
		9 減価償却費	8,570,611	償却資産に対する減価償却費	
	10 資産減耗費	194,588	固定資産の除却費、撤去費及びたな卸資産の減耗費		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 用 費		千円 1,409,145	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	871,399	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	535,692	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	2,054	不用品売却原価及びその他の 諸費用
	3 特 別 損 失		10,443	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,442	過年度損益修正に伴う損失
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	所管換えに伴う損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			8,363,145	
	1 企 業 債		7,890,150	
		1 企 業 債	7,890,150	配水施設整備事業等に対する 企業債収入
	2 出 資 金		66,025	
		1 出 資 金	66,025	一般会計からの出資金収入
	3 補 助 金		38,697	
		1 補 助 金	38,697	配水施設整備事業等に対する 国庫補助金収入
	4 受 託 建 設 収 入		291,234	
		1 受 託 建 設 収 入	291,234	受託建設事業に対する受託建 設収入
	5 工 事 負 担 金		73,324	
		1 工 事 負 担 金	73,324	配水施設整備事業に対する工 事負担金及び工事補償金収入
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		3,715	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	3,715	売却固定資産の帳簿価額相当 額の収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			千円 17,171,449	
	1 建設改良費		11,668,329	
		1 配水施設整備費	8,964,237	配水施設整備事業
		2 浄水施設整備費	1,423,963	浄水施設整備事業
		3 受託建設費	281,820	受託建設事業
		4 諸設備新設費	603,453	諸設備新設事業
		5 量水器新設費	40,817	量水器の購入費
		6 資産購入費	239,224	車両及び器具等の購入費
		7 リース資産購入費	114,815	システム機器等のリース料
	2 企業債償還金		5,499,296	
		1 企業債償還金	5,499,296	企業債の元金償還金
	3 補助金返還金		3,824	
		1 補助金返還金	3,824	補助金に係る消費税及び地方消費税相当額等の返還金

2 令和8年度広島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 986,178
減価償却費	8,570,611
有形固定資産除却損等	186,789
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,917
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,067
長期前受金戻入額	△ 1,590,421
受取利息	△ 29,843
支払利息	871,399
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 9,768
未収金の増減額 (△は増加)	△ 70,126
未払金の増減額 (△は減少)	67,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	329,455
その他資産の増減額 (△は増加)	14,851
その他負債の増減額 (△は減少)	149,185
小計	<u>7,535,956</u>
利息の受取額	29,843
利息の支払額	<u>△ 864,941</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,700,858</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,445,009
有形固定資産の売却による収入	13,483
国庫補助金等による収入	426,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,005,057</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,890,150
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,499,296
一般会計からの出資による収入	66,025
リース債務の返済による支出	△ 114,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,342,064</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 962,135
資金期首残高	<u>7,019,506</u>
資金期末残高	<u>6,057,371</u>

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	1 人	(54) 585 人	2,626,009 千円	2,189,696 千円	4,815,705 千円	951,407 千円	5,767,112 千円
前年度	1	(56) 584	2,531,924	2,118,288	4,650,212	941,459	5,591,671
比 較	-	(△2) 1	94,085	71,408	165,493	9,948	175,441

注 ()内は、短時間勤務職員で、外数である。

手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末勤勉 手 当	賞 与 引 当 金	通勤手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		218,418	67,905	968,601	215,223	81,713	36,300	5,304
前年度		236,684	66,867	924,366	215,835	76,520	34,292	5,459
比 較		△ 18,266	1,038	44,235	△ 612	5,193	2,008	△ 155

手当の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	退職給付 引 当 金	住居手当	管理職員特 別勤務手当
			千円	千円	千円	千円
本年度		191,392	8,030	340,734	55,956	120
前年度		179,569	7,712	314,690	56,174	120
比 較		11,823	318	26,044	△ 218	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	93,913 ^{千円}	給与改定に伴う増加分	98,111 ^{千円}		給与改定の状況 前年度 { 改定率 2.95% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	26,201		平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	△ 30,399	新陳代謝等に係る増減分 △30,399千円	
手当	71,319	給与改定に伴う増加分	44,716	期末勤勉手当 44,716千円	
		給与改定に伴う減少分	△ 23,599	地域手当 △23,599千円	
		その他の増減分	50,202	その他増減分 50,202千円	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	355,663 ^円
	平均給与月額	441,469
	平均年齢	43 ^歳 1 ^月
令和7年4月1日現在	平均給料月額	343,819 ^円
	平均給与月額	432,056
	平均年齢	42 ^歳 9 ^月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	200,300 ^円	200,300 ^円	
大 学 卒	232,000	232,000	

(3) 級別職員数（令和8年4月1日現在）

企 業 職		備 考
級	職 員 数	
1 級	19 ^人	
2 級	70	
3 級	(21) 159	
4 級	176	
5 級	124	
6 級	29	
7 級	8	
8 級	-	
計	(21) 585	

注（ ）内は、再任用短時間勤務職員で、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事	主 事	主任的な主事	係 長

区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課長補佐	課 長	部 長	局 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本 年 度	^{月分} (1.1) 2.125	^{月分} (1.1) 2.125	^{月分} (0.25) 0.4	^{月分} (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.075) 2.1	(1.075) 2.1	(0.3) 0.45	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.1) 2.125	(1.1) 2.125	(0.25) 0.4	(2.45) 4.65	有	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率

(5) 定年退職等に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
支 給 率 等	^{月分} 35.25825	^{月分} 40.80375	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上

区 分	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	定年前早期退職特例措置 (20%の範囲内で加算)	
一般会計の制度	同 上	

4 債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 収 入 等	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
配水施設 整備事業	6,317,000			令和9	6,317,000	5,142,400	265,400	909,200
配水施設 整備事業	1,932,000			令和9 ┆ 令和10	1,932,000	1,737,900		194,100
浄水施設 整備事業	1,184,000			令和9	1,184,000	866,800		317,200
浄水施設 整備事業	1,296,000			令和9 ┆ 令和10	1,296,000	1,166,200		129,800
浄水施設 整備事業	100,000			令和9 ┆ 令和11	100,000	90,000		10,000
浄水施設 整備事業	2,531,000			令和9 ┆ 令和12	2,531,000	2,277,600		253,400
受託 建設事業	162,000			令和9	162,000		162,000	
庁舎 整備事業	1,248,000			令和9	1,248,000	1,006,700		241,300
給水車購入	49,000			令和9	49,000			49,000
補修工事等	411,000			令和9	411,000		44,000	367,000
受託工事	666,000			令和9 ┆ 令和10	666,000		666,000	
工事用 材料購入	300,000			令和9	300,000			300,000
財務会計シ ステム運用 等業務委託	92,000			令和9 ┆ 令和13	92,000			92,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 等 収 入	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
ホームページシステム開発及び運用等業務委託	11,000			令和9 ～ 令和13	11,000			11,000
水道料金等徴収業務委託	4,156,000			令和9 ～ 令和12	4,156,000			4,156,000
配水監視システム開発及び運用等業務委託	96,000			令和9 ～ 令和13	96,000			96,000
配管設計CADシステム開発及び運用等業務委託	49,000			令和9 ～ 令和13	49,000			49,000

(継続分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 等 収 入	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
府中浄水場廃止に伴う清算負担金(令和4年度分)	970,000	令和5 ～ 令和7	323,133	令和8 ～ 令和13	646,867			646,867
水道料金オンラインシステム運用等業務委託(令和5年度分)	223,000	令和6 ～ 令和7	100,383	令和8 ～ 令和10	122,617			122,617
スマートメーター運用等業務委託(令和5年度分)	4,000	令和6 ～ 令和7	722	令和8 ～ 令和13	3,278			3,278
配水施設整備事業(令和6年度分)	5,635,000	令和7	2,102,465	令和8 ～ 令和9	3,532,535	3,046,900	40,000	445,635
浄水施設整備事業(令和6年度分)	3,392,000	令和7	516,820	令和8 ～ 令和9	2,875,180	2,503,900		371,280
水道施設情報管理システム開発及び運用等業務委託(令和6年度分)	940,000	令和7	221,937	令和8 ～ 令和12	718,063			718,063
配水施設整備事業(令和7年度分)	490,000			令和8 ～ 令和9	490,000	441,000		49,000
配水施設整備事業(令和7年度分)	1,966,000			令和8 ～ 令和10	1,966,000	1,769,000		197,000
浄水施設整備事業(令和7年度分)	3,580,000			令和8 ～ 令和9	3,580,000	3,194,100	30,000	355,900

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 等 収 入	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
浄水施設整備事業 (令和7年度分)	1,030,000			令和8 ～ 令和11	1,030,000	792,000		238,000
受託工事 (令和7年度分)	858,000			令和8 ～ 令和10	858,000		858,000	
WEB口座振替受付サービス業務委託 (令和7年度分)	16,000			令和8 ～ 令和10	16,000			16,000
水道施設情報管理システム用配線及び機器保守業務委託 (令和7年度分)	4,000			令和8 ～ 令和12	4,000			4,000

5 令和8年度広島市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地				15,123,912
ロ	立 木				375,243
ハ	建 物	18,989,315			
	減価償却累計額	<u>△ 12,322,020</u>			6,667,295
ニ	構 築 物	342,801,693			
	減価償却累計額	<u>△ 200,819,827</u>			141,981,866
ホ	機 械 及 び 装 置	46,320,755			
	減価償却累計額	<u>△ 32,342,058</u>			13,978,697
ヘ	車 両 運 搬 具	142,729			
	減価償却累計額	<u>△ 113,688</u>			29,041
ト	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	916,452			
	減価償却累計額	<u>△ 662,075</u>			254,377
チ	リ ー ス 資 産	559,087			
	減価償却累計額	<u>△ 327,480</u>			231,607
リ	建 設 仮 勘 定				<u>7,986,357</u>
	有形固定資産合計				186,628,395
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	ダ ム 使 用 権				20,234,767
ロ	施 設 利 用 権				342,097
ハ	電 話 加 入 権				33,825
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア				<u>146,819</u>
	無形固定資産合計				20,757,508

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 25,100

ロ 破産更生債権等 74,813

貸倒引当金 △ 74,813 -

投資その他の
資産合計 25,100

固定資産合計 207,411,003

2 流動資産

(1) 現金預金 6,057,371

(2) 未収金 2,025,755

貸倒引当金 △ 36,887 1,988,868

(3) 貯蔵品 773,383

(4) 前払金 320,209

(5) その他流動資産 1,216

流動資産合計 9,141,047

資産合計 216,552,050

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 65,055,941

企業債合計 65,055,941

(2) リース債務 142,351

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 5,419,621

引当金合計 5,419,621

固定負債合計 70,617,913

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,047,962

企業債合計

5,047,962

(2) リース債務

119,200

(3) 未払金

4,336,540

(4) 前受金

163,491

(5) 引当金

イ 賞与引当金

312,126

引当金合計

312,126

(6) その他流動負債

438,228

流動負債合計

10,417,547

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金 15,584,738

収益化累計額 △ 7,976,843 7,607,895

ロ 工事負担金 44,060,262

収益化累計額 △ 32,332,499 11,727,763

ハ 受贈財産評価額 37,326,112

収益化累計額 △ 27,570,100 9,756,012

ニ 一般会計補助金 116,854

収益化累計額 △ 84,529 32,325

ホ その他長期前受金 1,136,750

収益化累計額 △ 863,918 272,832

長期前受金合計

29,396,827

繰延収益合計

29,396,827

負債合計

110,432,287

資 本 の 部

6	資 本 金		96,774,305
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国庫（県）補助金	114,599	
	ロ 工事負担金	1,885,932	
	ハ 受贈財産評価額	3,369,232	
	ニ 一般会計補助金	4,418	
	ホ その他資本剰余金	<u>46,659</u>	
	資本剰余金合計		5,420,840
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	2,829,127	
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,095,491</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,924,618</u>
	剰 余 金 合 計		<u>9,345,458</u>
	資 本 合 計		<u>106,119,763</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>216,552,050</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による（ただし、取替資産は取替法による。）。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物（配水管等） 40年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和8年度末時点での水道局在職職員全員に対する退職手当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該両手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和8年度末における支給見込額に基づき、令和8年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

令和8年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ42,236千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（令和8年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は308,086千円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

広島市水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとし、現に使用していない遊休資産については、土地単位で個別の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

令和8年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

場 所	用 途	資産の種類
広島市佐伯区八幡五丁目	遊休資産	土地

3 減損損失の認識及び測定について

令和8年度において、上記の資産グループについては、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価相当額を参考に合理的に算定した価額としている。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	119,200 千円
長期リース債務	142,351 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,788 千円
1年超	61,571 千円
計	84,359 千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、退職手当として278,299千円を支給するため、退職給付引当金278,299千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当並びに当該両手当に係る法定福利費として653,866千円を支給するため、賞与引当金315,535千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、未収水道料金等の金銭債権36,850千円の貸倒れが見込まれるため、貸倒引当金36,850千円を取り崩す。

4 その他引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用として4,067千円を支出するため、その他引当金4,067千円を取り崩す。

6 令和7年度広島市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	17,963,750	
(2)	受託工事収益	394,455	
(3)	その他の営業収益	<u>1,354,295</u>	19,712,500
2	営業費用		
(1)	原水費	871,585	
(2)	共同原水費	578,928	
(3)	浄水費	1,756,924	
(4)	配水費	4,810,117	
(5)	給水費	1,196,347	
(6)	受託工事費	425,124	
(7)	業務費	1,808,974	
(8)	総係費	1,636,769	
(9)	減価償却費	8,492,992	
(10)	資産減耗費	<u>127,453</u>	<u>21,705,213</u>
	営業損失		1,992,713
3	営業外収益		
(1)	受取利息	29,843	
(2)	補助金	48,384	
(3)	長期前受金戻入	1,642,706	
(4)	施設整備納付金	521,856	
(5)	雑収益	<u>142,829</u>	2,385,618

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	812,499		
(2)	雑支出	<u>2,356</u>	<u>814,855</u>	<u>1,570,763</u>
	経常損失			421,950
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	98,324		
(2)	過年度損益修正益	<u>1,838</u>	100,162	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	498		
(2)	減損損失	56,151		
(3)	過年度損益修正損	<u>11,924</u>	<u>68,573</u>	<u>31,589</u>
	当年度純損失			390,361
	前年度繰越利益剰余金			-
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>1,154,591</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>764,230</u></u>

7 令和7年度広島市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,059,603	
ロ 立 木		375,243	
ハ 建 物	18,872,249		
減価償却累計額	<u>△ 12,061,168</u>	6,811,081	
ニ 構 築 物	335,252,728		
減価償却累計額	<u>△ 195,031,767</u>	140,220,961	
ホ 機 械 及 び 装 置	45,654,359		
減価償却累計額	<u>△ 31,975,160</u>	13,679,199	
ヘ 車 両 運 搬 具	143,906		
減価償却累計額	<u>△ 108,326</u>	35,580	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	893,451		
減価償却累計額	<u>△ 642,666</u>	250,785	
チ リ ー ス 資 産	512,467		
減価償却累計額	<u>△ 222,830</u>	289,637	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>6,972,589</u>	
有形固定資産合計			183,694,678
 (2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		21,019,059	
ロ 施 設 利 用 権		359,147	
ハ 電 話 加 入 権		33,825	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,220</u>	
無形固定資産合計			21,416,251

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 25,100

ロ 破産更生債権等 89,664

貸倒引当金 △ 89,664 -

投資その他の
資産合計 25,100

固定資産合計 205,136,029

2 流動資産

(1) 現金預金 7,019,506

(2) 未収金 2,012,173

貸倒引当金 △ 43,953 1,968,220

(3) 貯蔵品 1,102,838

(4) 前払金 320,209

(5) その他流動資産 1,216

流動資産合計 10,411,989

資産合計 215,548,018

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 62,213,753

企業債合計 62,213,753

(2) リース債務 213,499

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 5,357,186

引当金合計 5,357,186

固定負債合計 67,784,438

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 5,499,296

企業債合計 5,499,296

(2) リース債務 109,785

(3) 未払金 3,725,124

(4) 前受金 15,262

(5) 引当金

イ 賞与引当金 315,535

ロ その他引当金 4,067

引当金合計 319,602

(6) その他流動負債 437,272

流動負債合計 10,106,341

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金 15,549,865

収益化累計額 △ 7,671,346 7,878,519

ロ 工事負担金 44,029,951

収益化累計額 △ 31,607,421 12,422,530

ハ 受贈財産評価額 37,061,353

収益化累計額 △ 27,030,414 10,030,939

ニ 一般会計補助金 116,854

収益化累計額 △ 82,554 34,300

ホ その他長期前受金 1,136,750

収益化累計額 △ 845,733 291,017

長期前受金合計 30,657,305

繰延収益合計 30,657,305

負債合計 108,548,084

資 本 の 部

6	資 本 金		95,944,050
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫（県）補助金	114,599	
	ロ 工 事 負 担 金	1,845,950	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	3,369,232	
	ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,418	
	ホ その他資本剰余金	<u>46,659</u>	
	資本剰余金合計		5,380,858
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	4,910,796	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>764,230</u>	
	利益剰余金合計		<u>5,675,026</u>
	剰 余 金 合 計		<u>11,055,884</u>
	資 本 合 計		<u>106,999,934</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>215,548,018</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による（ただし、取替資産は取替法による。）。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物（配水管等） 40年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度末時点での水道局在職職員全員に対する退職手当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該両手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

令和7年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ35,398千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（令和7年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は374,109千円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

広島市水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとし、現に使用していない遊休資産については、土地単位で個別の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

令和7年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

場 所	用 途	資産の種類
安芸郡府中町山田一丁目	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品
広島市西区己斐中三丁目	遊休資産	土地、構築物、機械及び装置
広島市安佐北区亀山南三丁目	遊休資産	土地、構築物、機械及び装置
広島市安佐北区可部町	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置
広島市安佐北区亀山南三丁目	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置

3 減損損失の認識及び測定について

令和7年度において、上記の資産グループについて、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56,151千円を減損損失として計上している。

内訳は、土地1,639千円、建物3,017千円、構築物31,331千円、機械及び装置20,157千円、器具及び備品7千円、計56,151千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価相当額を参考に合理的に算定した価額としている。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	109,785千円
長期リース債務	213,499千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,581千円
<u>1年超</u>	<u>34,239千円</u>
計	49,820千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、退職手当として145,967千円を支給するため、退職給付引当金145,967千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当並びに当該両手当に係る法定福利費として611,530千円を支給するため、賞与引当金301,785千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、未収水道料金等の金銭債権21,497千円の貸倒れが見込まれるため、貸倒引当金21,497千円を取り崩す。

4 その他引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用として8,455千円を支出するため、その他引当金8,455千円を取り崩す。

登 録 番 号	広 Y3-2025-601
名 称	広島市水道事業会計予算説明書 令和8年度
主 管 課 所 在 地	広島市水道局 財務課 広島市中区基町9番32号 (〒730-0011) TEL 082-511-6816
発 行 年 月	令和8年2月